

人口減少等に対応した地域振興の事例 (国内・海外事例)

人口減少等に対応した地域振興の事例（国内）

北海道 東川町（ひがしかわちょう）

- 1985年の「写真の町」宣言以降、写真をテーマにまちづくり・人づくりを進める文化ブランドを継続。写真甲子園、東川国際写真フェスティバル、高校生国際交流写真フェスティバル、文化ギャラリー等で世代・国境を越えた交流を創出。
- 写真甲子園は2023年に30年、「写真の町」は2025年に宣言40年を迎えるなど、長期継続型の地域ブランドづくりの事例として高い評価。

秋田県 五城目町（ごじょうめまち）

- 約530年続く五城目朝市を核に、生活用品・野菜・山菜・きのこ等を扱う“日常市場”を維持。末尾が2・5・7・0の日に開催する定期性に、山菜まつり・きのこまつり・朝市plus等を重ね、町内外の交流を生む仕組みを創出。
- 朝市を、観光施設ではなく暮らしの市場と位置付け、広域連携の舞台としてを資源化。

秋田県 東成瀬村（ひがしなるせむら）

- 「地域づくりは人づくり」の理念のもと、全国トップクラスの学力を誇る教育環境の整備に注力。手厚い子育て支援や少人数教育を強みに、若者世帯の定住・移住促進と地域活力の維持につなげている。
- 秋田大学の留学生との交流を実施し、子どもたちの英語能力向上や国際理解・交流促進等を図る。

人口減少等に対応した地域振興の事例（国内）

群馬県 みなかみ町

- 首都圏からの高いアクセス性と豊かな自然環境を生かし、ワーケーションやテレワーク移住を推進。地域との交流機会を創出し、新たな人材や事業の呼び込みにつなげている。
- 温泉、ラフティング、登山などのアウトドア観光を展開するとともに、ユネスコエコパークのブランドを活用し、交流人口の増加と観光消費の拡大を図る。

新潟県 十日町市（とおかまちし）

- 世界最大級の国際芸術祭「大地の芸術祭」を核に、アーティストと地域住民が協働して里山の魅力を発信。国内外から多くの来訪者を呼び込み、交流人口拡大と地域活性化を実現。
- 「つなぐ棚田遺産」に認定される棚田群や雪国文化を地域資源として活用し、農業・観光・移住促進を組み合わせ、持続可能な地域づくりを推進。

岐阜県 飛騨市（ひだし）

- 人口減少で生じる市民・事業者の困りごとに、全国の参加者が「お助け」に関わる仕組みとして、農作業・耕作放棄地活用・商品企画・イベント・自然保全など、市民発案のプログラムをSNS・Webで市内外に募集。
- 関係人口を観光客でなく、地域課題を楽しんで支える“お互いさま”に設計し、持続的な地域コミュニティを形成。

人口減少等に対応した地域振興の事例（国内）

福井県 鯖江市（さばえし）

- 「めがねのまち」として国内最大級の眼鏡産業の集積を活かし、ブランド発信や産業観光、ものづくり人材の育成を進めることで、地域経済の活性化と交流人口の拡大を図る。
- 全国に先駆けてオープンデータと市民協働を推進し、「データシティ鯖江」として行政情報を公開。市民や企業によるアプリ開発や地域課題の解決を通じて、持続的なまちづくりを展開。

岡山県 西栗倉村（にしあわくらそん）

- 「百年の森林構想」を掲げ、山を個人ではなく村が預かる長期管理実施。間伐材の商品化など、森林資源を活かした地域経済の活性化を実現。
- 村ブランドを形成するローカルベンチャーを創出し、森林を守るとともに、雇用と移住を生む好循環を創出【総務省の地域力創造優良事例】

鳥取県 南部町（なんぶちょう）

- 「あなたのいきかたをデザインできるまち」を掲げ、住民・移住者・関係人口を含む全員が活躍できるまちづくりを推進。
- しごとコンビニ（業務委託型短時間ワークシェアリング）、ローカル電子マネーの導入、まちの保健室（病院に行くほどではない不調を相談できる健康相談の場）などを組み合わせ、全世代の居場所・役割・仕事をつくる「生涯現役のまちづくり」を実現。

人口減少等に対応した地域振興の事例（国内）

島根県 海士町（あまちょう）

- 離島であることを弱みではなく強みと捉え、「ないものはない」をコンセプトに島全体を学びの場として活用する教育の魅力化を推進。
- 島留学と公立塾で島の公立高校の魅力化を図り、移住促進と組み合わせ、教育が地域の持続性を支える仕組みを構築。

島根県 雲南市（うんなんし）

- 2004年の町村合併を契機に、概ね小学校区単位の「地域自主組織」を市内全域で形成し、自治会・PTA・女性の会・高齢者団体・ボランティア等が、地域運営を担う仕組みを構築。
- 「雲南市の地域自主組織」は2015年に過疎地域自立活性化優良事列表彰・総務大臣賞、2017年にふるさとづくり大賞を受賞するなど、イベント型でなく生活基盤を住民自治で維持する制度設計が高い評価を受ける。

島根県 邑南町（おおなんちょう）

- 大量流通に乗りにくい里山の食材・食文化を「A級グルメ」として価値化。地産地消レストラン等によって、料理人・生産者・町民をつなぎ、食文化の継承と起業を支援。
- 観光客増に留まらず、定住者や起業家増につなげるなど、食の人材育成と地域内経済循環に結び付ける。

人口減少等に対応した地域振興の事例（国内）

徳島県 上勝町（かみかつちょう）

- 山に自生する葉を料亭向けの「つまもの」として販売する「いろどり事業」を展開し、葉っぱビジネスを地域産業化。
- 高齢化の著しい地域において、高齢者・女性が主役となり稼げる場を創出し、新たなビジネスモデルを構築。

徳島県 神山町（かみやまちょう）

- 1955年の約21,000人から2015年に約6,000人まで人口が減少するなか、雇用不足を課題に「創造的過疎」を掲げ、サテライトオフィス、ワークインレジデンス、神山塾、アーティスト・イン・レジデンスを連動させ、外部人材の呼び込みに成功。
- 2011年度に町史上初の社会増を実現。また、IT企業等のサテライトオフィス進出や本社機能移転が相次いでいる。

高知県 馬路村（うまじむら）

- 総人口713人の小規模村が、ゆず・杉・温泉を核に地域ブランドを形成。馬路村農協は、ゆずづくりから販売まで行い、ごっくん馬路村、ぽん酢、調味料、スキンケア等へ商品展開。
- 搾り終えたゆずは全て堆肥として畑へ戻し、ゆず加工残渣を堆肥化し、地域内循環を実現。一次産品を売るのではなく村の暮らし・香り・安心を丸ごと商品化。

人口減少等に対応した地域振興の事例（海外）

イギリス・トッドモーデン

- 空き地や公共空間（駅周辺など）に農作物を植え、誰もが無料で自由に収穫できるようにするなど、“食べられるまち”活動を展開。
- 大規模投資に依存せず、住民ボランティアを中心とした活動により、地域の交流・学び・愛着を育んだ。

フランス・ルース＝アン＝ゴエル

- 炭鉱閉山で衰退した地域が、住民参加型の取組により、環境先進地域へと転換した事例。
- 産業衰退の象徴である廃坑を環境分野の企業支援、研究・実証などを行う拠点として活用するなど、地域全体で環境に関する取組を進め、グリーンエコノミーへの転換を実現。

イタリア・サント・ステファノ・ディ・セッサニオ

- 中世の石造集落を、村内に宿泊や飲食機能を分散配置する「分散型ホテル」として再生し、滞在型観光の拠点へ転換。
- 地域文化を活かし、空き家・歴史的景観・住民の暮らしそのものを地域資産へ変え、人口減少下でも文化継承と地域経済再生を両立。

イタリア・オスターナ

- アルプス山村が、伝統建築や自然景観を磨き上げ、地域再生を果たした先進事例。
- 宿泊施設・商店・文化センターなどを官民協働で整備し、生活・雇用に必要な機能も整えることにより、観光地としてのみならず、定住できる村としても再生。

人口減少等に対応した地域振興の事例（海外）

オーストリア・シュタンツ

- 住民が地域戦略の策定・実践に参画し、空き店舗や既存建物を商店・住宅・交流施設へ転用。土地の新規開発を抑えながら、暮らしやすい中心集落を形成。
- 住民参加によって生活サービスの再編を進めることにより、人口増加に依存せず、生活の質と地域の持続可能性を高める地域経営を推進。

スペイン・モンドragon

- 金融・大学・研究機関・企業が連携し、地域を基盤とした経済ネットワークとして、世界最大級の協同組合グループを構築。
- 協同組合間の資金・人材・技術の相互支援を通じて、雇用の安定と産業変化への対応力を高めた事例。

スペイン・プエブロス・ビボス・アラゴン

- アラゴン州の農村地域が連携し、求人・住宅・生活サービスなどの情報を一体的に提供し、移住希望者の条件と地域需要を結び付け、伴走型移住支援として農村への定住を進める事例。
- 地域を熟知する地域活動グループが、就業・起業、住居探し、地域生活への参加を継続的に支援し、移住者と住民双方をつないで、定着しやすい環境を整備。

ポルトガル・アルディアス・ド・シスト

- 中部ポルトガルの衰退する27集落を「シストの村々」としてネットワーク化し、石造景観や宿泊・飲食・文化体験を一体的に発信し、単独集落では不可能な広域ブランド戦略を実現。
- 伝統景観・工芸・食文化・自然を一体的に磨き上げ、交流人口と地域事業者の収益機会を面的に拡大した事例。

人口減少等に対応した地域振興の事例（海外）

アイルランド・スキバリン

- 高速通信環境を備えた「ラドゲート・ハブ」を設け、IT事業者向けの仕事場を提供。
- 地方に起業家やリモートワーカーを呼び込むことに成功した、デジタルを活用した地域振興のモデル。

台湾・池上郷（ちしょうきょう）

- 台湾を代表するブランド米と美しい田園景観を生かし、農産物・弁当販売、農村体験などを展開。また、水田を舞台に「池上秋収穫稲穂芸術祭（ちしょうしゅうしゅういなほげいじゅつさい）」を開催するなど、農業に観光・文化の価値を加え、地域への誘客と消費を促進する事例。
- オーバーツーリズム対策としてサイクリング観光を推進するなど、持続可能性を追求。

韓国・全羅南道 新安郡（しんあんぐん）

- 「地域資源から生まれる利益を住民が共有する」との考え方のもと、住民協同組合が太陽光発電事業に参加し、その収益を「太陽光年金」として受け取る仕組みを構築。
- 半月島(파달도)・朴只島(파곶도)を中心に建物や街路設備などを紫色に統一し「パープル島」としてブランディングすることにより、交流人口の拡大と住民所得の向上を実現。

ニュージーランド・オアマル

- 石造倉庫などの歴史的建築を再利用し、店舗・工房・文化施設・観光拠点へ転換。地域の建築遺産を活用して中心市街地への来訪者の増加や地域事業者の活動を促進。
- 芸術、工芸、イベント、個性的な文化活動を歴史地区と結び付け、地域ブランドを形成。